

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9537

本社所在都道府県

(URL http://www.hokurikugas.co.jp)

新潟県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務経理部長

氏名 井口 礼里

TEL (025) 245 - 2211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	34,214	△ 1.4	2,562	0.4	2,764	△ 3.9
13年 3月期	34,696	2.3	2,550	1.9	2,877	3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,755	24.3	36.57	-	5.3	5.6	8.1
13年 3月期	1,412	△ 17.5	29.42	-	4.5	6.2	8.3

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 58百万円 13年 3月期 156百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 47,998,936株 13年 3月期 47,998,641株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	50,882	33,591	66.0	699.84
13年 3月期	48,431	32,369	66.8	674.38

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 47,998,469株 13年 3月期 47,998,541株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	6,141	△ 7,037	1,196	2,256
13年 3月期	6,007	△ 5,608	133	1,955

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,450	72	△ 73
通期	34,149	2,034	1,215

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 33銭

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、北陸瓦斯(株)(当社) 子会社7社、関連会社3社で構成され、ガスの製造、供給および販売、ガス器具の販売、ガス工事、その他の事業を行っております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) ガス

北陸瓦斯(株)および蒲原瓦斯(株)(連結子会社)は、都市ガスの製造、供給、販売を行っております。

北陸天然瓦斯興業(株)(連結子会社)は、天然ガスの採取、販売ならびに簡易ガス事業を行っております。

なお、北陸瓦斯(株)は、原料天然ガスの一部を北陸天然瓦斯興業(株)から、また製造ガス(SNG)の原料の一部を北陸天然瓦斯興業(株)から仕入れております。

(2) ガス器具

北陸瓦斯(株)、蒲原瓦斯(株)ならびに北陸天然瓦斯興業(株)は、ガス器具を直接顧客に販売しております。

なお、北陸瓦斯(株)は北陸ガスリビングサービス(株)(連結子会社)に対し、また、(株)ガスサービス(非連結子会社)は蒲原瓦斯(株)に対し、一部を卸販売しております。

(3) 受注工事

北陸瓦斯(株)、蒲原瓦斯(株)ならびに北陸天然瓦斯興業(株)は、ガス引用に関する工事を行っております。

なお、北陸瓦斯(株)は、北栄建設(株)(関連会社)にガス工事の一部を発注しております。

(4) その他の事業

北陸天然瓦斯興業(株)および蒲原瓦斯(株)は、LPGおよびLPG機器の販売ならびにLPG配管工事を行っております。

なお、北陸天然瓦斯興業(株)は蒲原瓦斯(株)および万代ホームガス(株)(関連会社)に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング(株)(連結子会社)は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯(株)は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス(株)は住宅設備機器の販売施工等を行っており、北陸瓦斯(株)は検針・測定等の業務を委託しております。

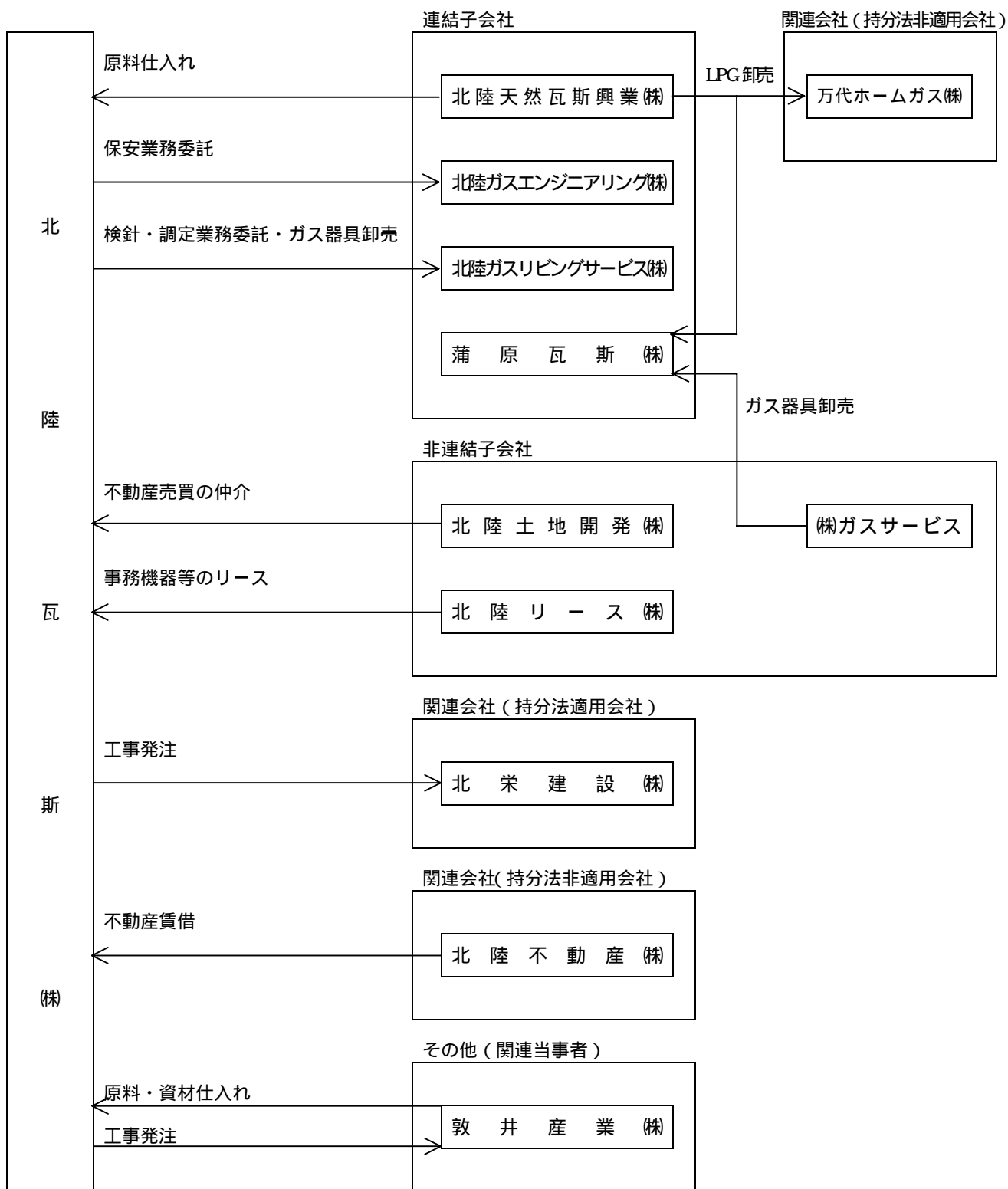
北陸不動産(株)(関連会社)は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯(株)は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース(株)(非連結子会社)は、北陸瓦斯(株)、連結子会社各社ならびに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯(株)は、北陸土地開発(株)(非連結子会社)から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯(株)は関連当事者である敦井産業(株)より、製造ガス(SNG)の原料および工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化の推進、ならびにエネルギー大競争を勝ち抜く営業力の強化を重点方針として事業活動を進めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

経営基盤および財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

3. 会社の対処すべき課題

環境負荷の小さい天然ガスが今後の基幹エネルギーとして大きな役割を期待されていることから、「ガス市場整備基本問題研究会」においてガス体エネルギー全般の内外価格差の問題や競争環境の更なる整備等に関する研究・検討が行われ、最終報告がまとめられました。今後は、具体的な制度改革が進められようとしております。

このような状況のなかエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、ガス温水床暖房システムやガス冷暖房システム（ガスヒーポン）の普及拡大を目指した販売活動を強力に推進してまいります。また、業務用ガス市場では、新たにガス料金メニューとして設定いたしました「コージェネレーション（熱電併給）システム契約」を活用して需要開発に取り組むとともに、お客さまのニーズに応えた新規需要の獲得へ向けた営業活動を展開してまいります。さらに、新たな天然ガススタンドの建設を通じて天然ガス自動車の普及拡大にも努めてまいり所存であります。

一方、着実に増加するガス需要に対しては、平成16年完成予定の東港工場等により長期的な安定供給体制の確立を図るとともに、お客さまから安心してガスをご使用していただくため、引き続き安全型ガス機器の普及促進や経年ガス管取替を積極的に推進してまいります。加えて、災害時を想定したガス導管網の遮断システムを構築し、災害対策を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済に明るさが見えはじめ輸出の落ち込みに歯止めがかかったことなど、年明けから一部に回復の動きはありましたものの、依然として続く雇用・所得環境の厳しさから個人消費は引き続き低迷し、景気後退の様相が深まるなかで推移いたしました。

また、エネルギー業界におきましては、規制緩和の浸透により新規事業者の参入が進むとともに電力、ガスの相互参入が活発になるなど、エネルギー市場における競合がより一層激しくなっております。

こうした情勢下にあります、当社グループは引き続き総力をあげて営業成績の向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当期の売上高は前期比1.4%減の342億14百万円となりました。

費用面につきましては、退職給付費用の増加による労務費および減価償却費等の増加がありましたものの、原料価格低下による原料費の減少のほか経費節減に極力努めたことから、前期比1.5%減となりました。

その結果、当期の経常利益は前期比3.9%減の27億64百万円となりました。

当期純利益につきましては、株式売却による特別利益があったことおよび前期において退職給付会計基準適用に伴う変更時差異を特別損失として一括処理したことから、前期比24.3%増の17億55百万円となりました。

なお、当社の配当金につきましては、1株につき5円を予定しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<ガス>

ガス販売量は、春先と暖房用の需要期である冬季の気温が例年に比べ高めに推移したことから、前期比2.3%減の282,609千 m^3 となりました。

売上高は、原料費調整制度によるガス料金単価の引上げもあって、前期比1.0%減の272億96百万円にとどまりました。

営業費用は前期比2.1%減の218億2百万円、営業利益は前期比3.4%増の54億93百万円となりました。

<ガス器具>

売上高は、安全かつ快適な生活を提案するガス機器・システムの普及拡大を中心とした積極的な営業活動を展開いたしましたが、景況悪化の影響により前期比3.5%減の39億36百万円となりました。

営業費用は前期比2.0%減の44億55百万円、営業損失は5億19百万円となりました。

<受注工事>

売上高は、大型受注物件の完成がありましたものの、新設住宅着工戸数が減少したことから、前期比6.2%減の19億27百万円となりました。

営業費用は前期比4.7%減の24億27百万円、営業損失は5億円となりました。

<その他>

売上高は前期比1.8%増の31億45百万円となりました。

営業費用は前期比0.4%増の29億43百万円、営業利益は前期比27.3%増の2億2百万円となりました。

(2) 次期の見通し

売上高は、ガス販売量の増加ならびにガス器具売上高の回復が予想されるものの、原料費調整制度によるガス料金単価の引下げの影響により、前期比0.2%減の341億49百万円を見込んでおります。

経常利益は、東港幹線等の減価償却費が大幅に増加することを主な要因として前期比26.4%減の20億34百万円を見込んでおります。当期純利益につきましては、前期比30.7%減の12億15百万円を見込んでおります。

なお、当社の配当金につきましては、1株につき5円の年間配当金を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期における現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ3億円増加し、22億56百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

仕入債務等の減少がありましたものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の増加があったことから、前期に比べ1億34百万円増加した61億41百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

東港工場建設工事等を中心とする設備投資関連の支出が増えたことから、前期に比べ14億28百万円増加した70億37百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

前期において短期借入金の減少があったこと、ならびに当期は長期借入れによる資金調達が増えたことから、前期に比べ10億63百万円増加した11億96百万円の収入となりました。

(2) 次期の見通し

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益は前期比29.9%減の20億34百万円を見込んでおります。

減価償却費は増加する予定であります。これは、東港幹線の一部等の償却を開始することが主な要因であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出は若干減少する見込みであります。これは、東港工場等の建設に関する支出が前期に比べ減少することが主な要因であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入れによる収入は減少する見込みであります。

長期借入金の返済による支出は増加する予定であります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	当連結会計年度 (14.3.31現在)	前連結会計年度 (13.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	44,422,125	41,595,275	2,826,850
有 形 固 定 資 産 1,3	39,915,869	36,887,047	3,028,821
製 造 設 備	2,474,875	2,676,437	201,562
供 給 設 備	29,914,516	29,993,798	79,282
業 務 設 備	1,399,167	1,410,858	11,690
そ の 他 の 設 備	298,527	290,631	7,896
建 設 仮 勘 定	5,828,781	2,515,321	3,313,460
無 形 固 定 資 産	276,653	305,993	29,340
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	276,653	305,993	29,340
投 資 等	4,229,603	4,402,234	172,630
投 資 有 価 証 券 2	3,039,916	3,365,497	325,580
長 期 貸 付 金	331,182	335,745	4,562
繰 延 税 金 資 産	584,188	444,641	139,546
そ の 他 の 投 資	283,425	260,014	23,411
貸 倒 引 当 金	9,110	3,664	5,445
流 動 資 産	6,460,572	6,836,709	376,136
現 金 及 び 預 金	2,322,281	2,063,133	259,148
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 6	2,432,151	2,659,435	227,283
有 価 証 券	231,815	278,427	46,612
た な 卸 資 産	693,772	678,166	15,605
繰 延 税 金 資 産	253,562	226,527	27,034
そ の 他 の 流 動 資 産	548,700	953,038	404,338
貸 倒 引 当 金	21,711	22,020	309
資 産 合 計	50,882,698	48,431,984	2,450,713

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (14.3.31現在)	前連結会計年度 (13.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	8,334,734	7,122,327	1,212,407
長期借入金 3	4,728,735	3,616,332	1,112,403
退職給付引当金	1,943,611	2,004,879	61,268
役員退職慰労引当金	859,338	821,829	37,509
ホルダー開放検査引当金	803,049	679,286	123,763
流 動 負 債	7,877,413	7,918,226	40,812
1年以内に期限到来の長期借入金 3	1,043,800	709,400	334,400
買 掛 金	1,964,237	2,234,002	269,765
未 払 法 人 税 等	1,091,576	997,325	94,250
その他の流動負債	3,777,800	3,977,497	199,697
負 債 合 計	16,212,148	15,040,553	1,171,594
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,079,090	1,022,228	56,861
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,400,000	2,400,000	-
資 本 準 備 金	21,043	21,043	-
連 結 剰 余 金	30,442,760	28,972,417	1,470,343
その他有価証券評価差額金	728,156	976,190	248,034
自 己 株 式	500	448	51
資 本 合 計	33,591,459	32,369,202	1,222,256
負債、少数株主持分及び資本合計	50,882,698	48,431,984	2,450,713

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (13.4 ~ 14.3)	前連結会計年度 (12.4 ~ 13.3)	増 減
売 上 高	34,214,954	34,696,939	481,985
売 上 原 価	18,971,849	19,907,815	935,965
(売 上 総 利 益)	(15,243,104)	(14,789,123)	(453,980)
供給販売費及び一般管理費	12,681,002	12,238,208	442,794
供 給 販 売 費 1	10,251,971	9,818,043	433,927
一 般 管 理 費 2,3	2,429,031	2,420,165	8,866
(営 業 利 益)	(2,562,101)	(2,550,915)	(11,186)
営 業 外 収 益	361,806	465,092	103,286
受 取 利 息	5,667	7,448	1,781
受 取 配 当 金	36,932	38,591	1,659
導 管 修 理 補 償 料	155,055	156,640	1,584
賃 貸 料 収 入	39,124	-	39,124
持分法による投資利益	58,778	156,181	97,403
そ の 他 営 業 外 収 益	66,247	106,230	39,982
営 業 外 費 用	159,589	138,891	20,697
支 払 利 息	114,133	112,460	1,672
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	23,575	23,575
そ の 他 営 業 外 費 用	45,455	2,855	42,600
(経 常 利 益)	(2,764,319)	(2,877,116)	(112,796)
特 別 利 益	136,609	47,699	88,909
投 資 有 価 証 券 売 却 益	136,609	34,999	101,609
退職給付会計適用に伴う変更時差異	-	12,700	12,700
特 別 損 失	-	654,563	654,563
退職給付会計適用に伴う変更時差異	-	654,563	654,563
(税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益)	(2,900,928)	(2,270,251)	(630,676)
法人税、住民税及び事業税	1,086,850	1,062,570	24,280
法 人 税 等 調 整 額	26,151	280,645	254,493
少 数 株 主 利 益 (減 算)	84,852	76,163	8,689
当 期 純 利 益	1,755,376	1,412,163	343,212

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (13.4 ~ 14.3)		前連結会計年度 (12.4 ~ 13.3)		増 減
連結剰余金期首残高		28,972,417		27,930,575	1,041,841
連結剰余金減少高					
配 当 金	239,992		291,596		
役 員 賞 与	45,040		43,573		
少数株主持分振替額 1	-	285,033	35,152	370,322	85,288
当 期 純 利 益		1,755,376		1,412,163	343,212
連結剰余金期末残高		30,442,760		28,972,417	1,470,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (13.4～14.3)	前連結会計年度 (12.4～13.3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,900,928	2,270,251	630,676
減価償却費	4,072,727	3,915,216	157,510
持分法による投資利益	58,778	156,181	97,403
有価証券評価損	2,212	23,575	21,362
退職給与引当金の増加額・減少額()	-	2,244,422	2,244,422
退職給付引当金の増加額・減少額()	61,268	2,004,879	2,066,147
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()	37,509	821,829	784,319
ホルダー開放検査引当金の増加額・減少額()	123,763	125,172	1,409
貸倒引当金の増加額・減少額()	5,136	3,882	1,253
受取利息及び受取配当金	42,599	46,040	3,440
支払利息	114,133	112,460	1,672
有価証券売却益	136,612	34,201	102,410
有形固定資産除却損	34,693	38,112	3,419
売上債権の増加額()・減少額	227,283	129,413	97,870
たな卸資産の増加額()・減少額	17,444	16,421	1,023
その他流動資産の増加額()・減少額	336,490	184,160	520,650
仕入債務の増加額・減少額()	389,056	159,965	549,021
未払消費税等の増加額・減少額()	82,749	160,523	243,273
その他流動負債の増加額・減少額()	9,176	390,016	399,193
役員賞与の支払額	45,040	43,573	1,467
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	5,029	5,917	887
その他	10,152	1,753	11,905
小 計	7,197,357	7,137,930	59,426
利息及び配当金の受取額	50,852	53,283	2,430
利息の支払額	113,837	110,131	3,706
法人税等の支払額	992,599	1,073,694	81,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,141,773	6,007,388	134,384
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	65,800	184,600	118,800
定期預金の払戻による収入	184,600	165,004	19,595
有価証券の取得による支出	48,623	158,703	110,080
有価証券の売却による収入	140,534	71,899	68,635
有形固定資産の取得による支出	7,195,452	5,553,588	1,641,864
無形固定資産の取得による支出	31,160	48,531	17,371
短期貸付金の増加額()・減少額	-	30,000	30,000
長期貸付金の貸付による支出	-	30,000	30,000
長期貸付金の返済による収入	4,562	105,795	101,232
その他投資に関する支出(純額)	25,869	6,173	19,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,037,209	5,608,898	1,428,310
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額・減少額()	-	500,000	500,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,518,900	781,100
長期借入金の返済による支出	853,197	584,585	268,612
自己株式の売却による収入	1,281	2,496	1,214
自己株式の取得による支出	1,333	2,756	1,423
配当金の支払額	239,757	288,114	48,357
少数株主への配当金の支払額	10,651	12,783	2,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196,342	133,156	1,063,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額・減少額()	300,906	531,646	230,739
現金及び現金同等物期首残高	1,955,574	1,423,928	531,646
現金及び現金同等物期末残高	2,256,481	1,955,574	300,906

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社(北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、
北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株))

(2) 非連結子会社 3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社(北栄建設(株))

(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社2社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株))は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蒲原瓦斯(株)の決算日は、平成13年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品 移動平均法による原価法

原料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

導 管 13~22年

機械装置及び工具器具備品 3~20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ．ホルダー開放検査引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「賃貸料収入」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「賃貸料収入」の金額は34,727千円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度2,212千円）は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (14.3.31現在)	前連結会計年度 (13.3.31現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 62,903,748千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,274,626千円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,074,096千円	2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,016,630千円
3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において工場財団担保の見直しを行なったため担保資産が前連結会計年度に比べ大幅に減少しております。	3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
製造設備 2,381,893千円	製造設備 2,542,305千円
供給設備 9,373,153	供給設備 19,535,530
業務設備 707,116	業務設備 707,116
合計 11,755,047	合計 22,784,952
担保付債務	担保付債務
1年以内に期限到来の長期借入金 1,033,800千円	1年以内に期限到来の長期借入金 699,400千円
長期借入金 4,589,700	長期借入金 3,455,700
合計 5,623,500	合計 4,155,100
4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は6,535千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額78,431千円は含まれておりません。	4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は10,354千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額124,259千円は含まれておりません。
5 受取手形裏書譲渡高 170,674千円	5 受取手形裏書譲渡高 58,111千円
6 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	6 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
受取手形 40,754千円	受取手形 25,362千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (13.4~14.3)	前連結会計年度 (12.4~13.3)																																												
<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,314,765千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>144,971</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>966,031</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査引当金繰入額</td><td>160,476</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>945,139</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,660,939</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>534,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>128,626</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>80,509</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>130,037</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>115,453</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は9,053千円です。</p>	給料	1,314,765千円	退職給付費用	144,971	修繕費	966,031	ホルダー開放検査引当金繰入額	160,476	委託作業費	945,139	減価償却費	3,660,939	給料	534,969千円	退職給付費用	128,626	役員退職慰労引当金繰入額	80,509	委託作業費	130,037	減価償却費	115,453	<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,301,468千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>110,261</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>825,026</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査引当金繰入額</td><td>137,134</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>930,216</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,444,660</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>534,482千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>86,607</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>79,780</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>124,962</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,594</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は6,933千円です。</p>	給料	1,301,468千円	退職給付費用	110,261	修繕費	825,026	ホルダー開放検査引当金繰入額	137,134	委託作業費	930,216	減価償却費	3,444,660	給料	534,482千円	退職給付費用	86,607	役員退職慰労引当金繰入額	79,780	委託作業費	124,962	減価償却費	119,594
給料	1,314,765千円																																												
退職給付費用	144,971																																												
修繕費	966,031																																												
ホルダー開放検査引当金繰入額	160,476																																												
委託作業費	945,139																																												
減価償却費	3,660,939																																												
給料	534,969千円																																												
退職給付費用	128,626																																												
役員退職慰労引当金繰入額	80,509																																												
委託作業費	130,037																																												
減価償却費	115,453																																												
給料	1,301,468千円																																												
退職給付費用	110,261																																												
修繕費	825,026																																												
ホルダー開放検査引当金繰入額	137,134																																												
委託作業費	930,216																																												
減価償却費	3,444,660																																												
給料	534,482千円																																												
退職給付費用	86,607																																												
役員退職慰労引当金繰入額	79,780																																												
委託作業費	124,962																																												
減価償却費	119,594																																												

(連結剰余金計算書関係)

当連結会計年度 (13.4~14.3)	前連結会計年度 (12.4~13.3)
1 _____	1 前連結会計年度における過年度税効果調整額のうち少数株主持分に相当する額の振替処理額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (14.3.31現在)	前連結会計年度 (13.3.31現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,322,281	2,063,133
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
65,800	184,600
現金及び現金同等物	有価証券(MMF等)
2,256,481	77,041
	現金及び現金同等物
	1,955,574

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別		ガ	ス	ガス器具	受注工事	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
当連結会計年度 (13・4 ～ 14・3)	売上高及び営業損益								
	売 上 高								
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,296,379	3,865,617	1,918,371	1,134,585	34,214,954	-	34,214,954	
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	70,586	8,913	2,011,160	2,090,661	(2,090,661)	-	
	計	27,296,379	3,936,204	1,927,284	3,145,746	36,305,615	(2,090,661)	34,214,954	
	営 業 費 用	21,802,426	4,455,632	2,427,599	2,943,478	31,629,136	23,715	31,652,852	
	営業利益(営業損失)	5,493,953	519,428	500,314	202,268	4,676,479	(2,114,377)	2,562,101	
	資産、減価償却費及び資本的支出								
	資 産	42,762,452	1,381,824	392,843	932,363	45,469,484	5,413,214	50,882,698	
	減 価 償 却 費	4,010,515	15,627	7,109	22,220	4,055,473	17,411	4,072,885	
資 本 的 支 出	3,737,949	10,239	863	24,945	3,773,998	51,253	3,825,252		
前連結会計年度 (12・4 ～ 13・3)	売上高及び営業損益								
	売 上 高								
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,585,196	4,043,153	2,044,082	1,024,507	34,696,939	-	34,696,939	
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	34,552	9,832	2,066,950	2,111,335	(2,111,335)	-	
	計	27,585,196	4,077,706	2,053,914	3,091,457	36,808,274	(2,111,335)	34,696,939	
	営 業 費 用	22,273,395	4,545,947	2,547,967	2,932,505	32,299,816	(153,792)	32,146,024	
	営業利益(営業損失)	5,311,800	468,241	494,052	158,951	4,508,458	(1,957,543)	2,550,915	
	資産、減価償却費及び資本的支出								
	資 産	39,985,275	1,475,466	455,618	846,126	42,762,487	5,669,497	48,431,984	
	減 価 償 却 費	3,859,884	15,863	7,708	23,392	3,906,848	14,165	3,921,014	
資 本 的 支 出	5,504,193	9,864	4,019	23,643	5,541,720	(6,914)	5,534,806		

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主 要 な 製 品 等
ガ ス	ガス
ガ ス 器 具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受 注 工 事	ガス工事
そ の 他 の 事 業	液化石油ガス、設備設計・施工

- 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,164,440千円及び2,002,042千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,957,310千円及び6,243,181千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社は海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (13.4~14.3)				前連結会計年度 (12.4~13.3)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	450,954	219,460	231,493	工具器具備品	389,391	212,657	176,734
車両運搬具	15,099	6,445	8,654	車両運搬具	24,900	21,071	3,828
合計	466,053	225,905	240,148	合計	414,291	233,728	180,562
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			88,055千円	1 年内			70,833千円
1 年超			152,092千円	1 年超			109,729千円
合計			240,148千円	合計			180,562千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			83,720千円	支払リース料			93,721千円
減価償却費相当額			83,720千円	減価償却費相当額			93,721千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成13年 4 月 1 日 ~ 平成14年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	敦井産業(株)	新潟県新潟市	700,000	総合商社	% (被所有)直接10.2 間接 1.2	役員4名	資材・原料の購入及び支管の先発注	資材・原料の購入 ¹	3,490,639	買掛金	299,500
								本支管工事等の発注 ²	2,849,033	未払金	772,337

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟県新潟市	20,000	保険代理店業	% (被所有)直接 0.4	役員1名	各種保険契約先	各種保険契約 ³	24,455	未払費用	2,617
	丸新システム	新潟県新潟市	80,000	コンピューター販売業	-	役員1名	コンピューターの保守管理依頼先	コンピュータの保守管理 ³	1,556	未払費用	-

(3) 子会社等

(単位 : 千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北栄建設(株)	新潟県新潟市	150,000	建設業及び不動産業	% (所有)直接44.1 間接 4.3	役員3名	本支管工事等の先発注	本支管工事等の発注 ²	1,452,747	関係会社短期債務	464,081

(注) 1 . 上記(1) ~ (3) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。

3 . 敦井(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

4 . 丸新システムズは当社役員新津義雄及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

5 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資材ならびに原料ガスの購入については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉のうえ決定しております。

2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その都度交渉のうえ決定しております。

3 一般取引先と同様であります。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株	敦井産業(株)	新潟県新潟市	700,000	総合商社	%(被所有)直接10.2	役員4名	資材・原料の購入及び支管の先発注	資材・原料の購入 ¹	3,766,671	買掛金	410,421
								本支管工事等の発注 ²	2,655,318	未払金	718,704

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟県新潟市	20,000	保険代理店業	%(被所有)直接0.4	役員1名	各種保険契約先	各種保険契約 ³	24,489	未払費用	2,672
	丸新システム(株)	新潟県新潟市	80,000	コンピューター販売業	-	役員1名	コンピューターの保守管理依頼先	コンピュータの保守管理 ³	1,818	未払費用	-

(3) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北栄建設(株)	新潟県新潟市	150,000	建設業及び不動産業	%(所有)直接44.1 間接4.3	役員1名	本支管工事等の発注先	本支管工事等の発注 ²	1,663,787	関係会社短期債務	489,236

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。

3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

4. 丸新システム(株)は当社役員新津義雄及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資材ならびに原料ガスの購入については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉のうえ決定しております。

2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その都度交渉のうえ決定しております。

3 一般取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

当連結会計年度 (14.3.31現在)		前連結会計年度 (13.3.31現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	534,773	退職給付引当金損金算入限度超過額	557,101
役員退職慰労引当金否認	312,833	役員退職慰労引当金否認	298,941
未払事業税否認	63,944	未払事業税否認	63,316
一括償却資産損金算入限度超過額	63,927	一括償却資産損金算入限度超過額	66,801
未払賞与損金算入限度超過額	90,889	未払賞与損金算入限度超過額	65,174
ホルダー開放検査引当金繰入超過否認	65,659	ホルダー開放検査引当金繰入超過否認	51,499
その他	119,002	その他	122,567
繰延税金資産合計	1,251,029	繰延税金資産合計	1,225,402
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額	412,260	有価証券評価差額	552,690
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	1,018	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	1,542
繰延税金負債合計	413,279	繰延税金負債合計	554,232
繰延税金資産の純額	837,750	繰延税金資産の純額	671,169

(有 価 証 券 関 係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

当連結会計年度及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単 位 : 千 円)

	種 類	当連結会計年度 (14.3.31現在)			前連結会計年度 (13.3.31現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	257,460	1,420,369	1,162,909	472,585	2,002,541	1,529,956
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	257,460	1,420,369	1,162,909	472,585	2,002,541	1,529,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	252,896	230,403	22,492	3,496	2,422	1,074
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	252,896	230,403	22,492	3,496	2,422	1,074
合 計		510,357	1,650,773	1,140,416	476,081	2,004,963	1,528,881

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単 位 : 千 円)

当連結会計年度 (13.4 ~ 14.3)			前連結会計年度 (12.4 ~ 13.3)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
140,530	136,609	-	35,400	34,999	800

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単 位 : 千 円)

	当連結会計年度 (14.3.31現在)	前連結会計年度 (13.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券		
割引金融債	231,815	231,356
(2)その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	304,046	302,932
貸付信託	11,000	11,000
マネー・マネジメント・ファンド	-	77,041

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 千円)

	当連結会計年度 (14.3.31現在)		前連結会計年度 (13.3.31現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	231,815	-	201,386	29,970
合計	231,815	-	201,386	29,970

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)及び前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1)当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設定しているほか、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2)制度の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社	会社設立時	(注)1
蒲原瓦斯(株)	昭和36年	(注)2

(注)1.平成8年より定年退職者を対象とする部分について、適格退職年金制度へ移行しておりましたが、当連結会計年度の期首(平成13年4月1日)より、すべての従業員を対象とする適格退職年金制度へ全面移行しております。

(注)2.昭和42年より制度の大半(95%程度)について、中小企業退職金共済制度に移行しております。

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和41年	(注)

(注)当適格退職年金制度(外枠年金)のほか、上記(注)1記載のとおり、退職一時金制度について全面年金移行を行っております。

中小企業退職金共済制度

	設定時期	その他
北陸天然瓦斯興業(株)	平成9年	
北陸ガスエンジニアリング(株)	平成2年	
北陸ガスリビングサービス(株)	昭和58年	
蒲原瓦斯(株)	昭和42年	

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (14.3.31現在)	前連結会計年度 (13.3.31現在)
イ. 退職給付債務	5,892,688	5,577,747
ロ. 年金資産	3,478,889	3,422,217
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,413,798	2,155,529
ニ. 未認識数理計算上の差異	593,556	305,517
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	123,369	154,867
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,943,611	2,004,879
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,943,611	2,004,879

(注)1. 適格退職年金制度において、給付利率引下げの制度変更を行ったことにより生じたものであります。

2. 連結子会社である蒲原瓦斯(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (13.4~14.3)	前連結会計年度 (12.4~13.3)
イ. 勤務費用	155,756	158,866
ロ. 利息費用	167,179	165,575
ハ. 期待運用収益	17,111	67,875
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	641,863
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	61,103	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	31,498	2,624
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	335,430	895,805

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は11,974千円及び8,699千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (14.3.31現在)	前連結会計年度 (13.3.31現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	0.5%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年(同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—————	当連結会計年度において一括処理しております。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

項 目		当連結会計年度 (13.4~14.3)	前連結会計年度 (12.4~13.3)
原 料 使 用 量	天 然 ガ ス	146,340 千 ^m	149,519 千 ^m
	L N G	71,557	73,112
	ブ タ ン	59,251	62,452
	プ ロ パ ン	4,008	4,043
	消 化 ガ ス	435	321
ガ ス 生 産 量		281,591	289,447

(注) 原料使用量、ガス生産量は1^m当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しております。

区 分		当連結会計年度 (13.4~14.3)		前連結会計年度 (12.4~13.3)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	171,345 千 ^m	19,062,902 千円	175,043 千 ^m	19,211,902 千円
	そ の 他	111,264	8,029,376	114,136	8,162,614
	計	282,609	27,092,278	289,179	27,374,517
月平均調定件数		312,762 件		309,847 件	
調定件数1件当たり 月平均販売量		75 ^m		77 ^m	

(注) ガス販売量は1^m当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。